

会社概要

《2004年3月31日現在》

社名
株式会社クボタ

英文社名
KUBOTA CORPORATION

創業年月
明治23年2月(1890年2月)

設立年月
昭和5年12月(1930年12月)

資本金
78,156,602,534円

発行済株式総数
1,409,808,978株

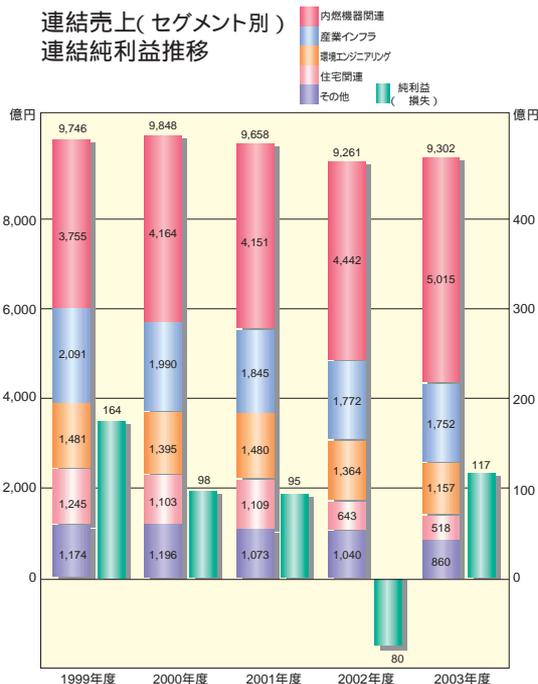
株主数
56,514名

本社
〒556-8601 大阪市浪速区敷津東1-2-47
TEL.06-6648-2111 FAX.06-6648-3862

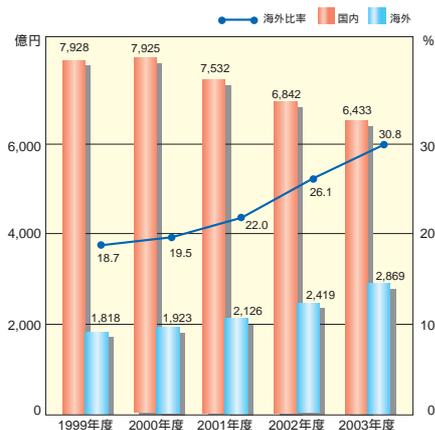
東京本社
〒103-8310 東京都中央区日本橋室町3-1-3
TEL.03-3245-3111 FAX.03-3245-3822

ホームページ
<http://www.kubota.co.jp/>

連結売上(セグメント別)
連結純利益推移



国内・海外別連結売上推移



従業員の状況

従業員数	前期比増減	平均年齢	平均勤続年数
11,641名	810名	41.4歳	19.9年

(注) 臨時従業員、非常勤嘱託などは除いております。

従業員数の推移



主要な営業所および工場

	名称	所在地
本社・支社・支店	本社	大阪市
	東京本社	東京都中央区
	北海道支社	札幌市
	東北支社	仙台市
	中部支社	名古屋市
	中国支社	広島市
	四国支社	高松市
	九州支社	福岡市
	本社阪神事務所	尼崎市
	久宝寺事業センター	八尾市
	機械札幌事務所	札幌市
工場	機械東日本事務所	さいたま市
	機械西日本事務所	尼崎市
	機械福岡事務所	福岡市
	横浜支店	横浜市
	阪神工場	尼崎市
	京業工場	船橋市、市川市
	ピニルパイプ工場	堺市
	小田原工場	小田原市
	滋賀工場	滋賀県甲賀郡甲西町
	恩加島工場	大阪市
	堺製造所	堺市
宇都宮工場	宇都宮市	
筑波工場	茨城県筑波郡谷和原村	
堺臨海工場	堺市	
枚方製造所	枚方市	
竜ヶ崎工場	龍ヶ崎市	

主要な事業内容

部門	主要製品名
産業インフラ部	ダクタイル鉄管、FWパイプ(強化プラスチック複合管) スパイラル鋼管(鋼管杭、鋼管矢板)、パーマパイプ(保温二重管)
	合成管 [ピニルパイプ、ポリエチレンパイプ、樹脂ライニング鋼管、継手および各種付属品類]
	バルブ [上下水道用バルブ他]
機械部門	素形材 [反応管、ハースロール、Gコラム、Gパイプ、圧延用ロール、セラミックス、TXA(ブレーキ用材料)、エンジン铸件、排水用鋳鉄管、排水集合管、ダクタイルセグメント、ダクタイルフレーム]
	農業機械 [トラクタ、管理機、テラー、耕うん機、コンバイン、バインダー、ハーベスタ、田植機]
	農業関連商品 [インプラメント、アタッチメント、乾燥機、野菜移植機、野菜収穫機、アームハウス、米加工販売機、農用軽四輪、電動カート、ライスロボ、その他農用関連機器]
	農業施設 [共同乾燥施設、精米施設、共同育苗施設、酪農施設、園芸・集出荷選果施設]
	汎用機械 [グリーン管理機器、芝刈機、多目的作業機]
	エンジン [農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン]
	建設機械 [ミニバックホー、ホイールローダ、キャリア、油圧ショベル、ウエルダー、ゼネレータ、その他各種建設機械関連商品]
	自動販売機 [各種飲料用・たばこ用・券売用自動販売機]
	電装機器 [各種計量・計測機器および制御システム、CADシステム]
	空調機器、太陽光発電屋根、鑄造プラント
環境エンジニアリング部	上下水エンジニアリング [下水処理プラント、下水汚泥焼却・溶融プラント、浄水処理プラント]
	水環境エンジニアリング [し尿処理プラント、水処理用有機膜ユニット、廃棄物最終処分場浸出水処理プラント、土壌浄化プラント、産業廃水処理プラント、畜産系廃棄物処理プラント、食品系廃棄物処理プラント]
	リサイクルエンジニアリング [ごみ焼却・溶融プラント、産業廃棄物処理プラント、粗大ごみ・不燃ごみ破碎プラント、廃棄物リサイクルプラント、破碎・超微粉砕設備]
	ポンプ [上下水道・農業用水・工業用水用各種ポンプおよびポンププラントならびに遠隔監視等の運転支援システム、噴水装置、小水力発電設備、農業集落排水処理施設]
住宅機材部門	浄化槽、浴槽

財務諸表

連結貸借対照表の要旨 (2004年3月31日現在)

資産の部		負債および資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	百万円	流動負債	百万円
現金及び現金同等物	81,221	短期借入金	85,999
受取手形・売掛金等	392,102	支払手形・買掛金	193,706
たな卸資産	142,973	その他	134,975
その他	65,106	流動負債計	414,680
流動資産計	681,402	固定負債	302,817
投資	161,464	少数株主持分	15,646
有形固定資産	222,746	資本	
その他の資産	58,613	資本金	78,156
		資本剰余金	87,263
		利益準備金	19,539
		その他の剰余金	204,156
		その他の包括損益累計額	26,075
		自己株式	24,107
		資本計	391,082
資産合計	1,124,225	負債及び資本合計	1,124,225

単独貸借対照表の要旨 (2004年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	百万円	流動負債	百万円
現金及び預金	49,379	支払手形	9,369
受取手形	51,789	買掛金	141,598
売掛金	220,065	短期借入金	49,577
たな卸資産	62,261	その他	100,333
その他	67,412	小計	300,877
小計	450,907	固定負債	182,887
固定資産		負債合計	483,765
有形固定資産	165,586	資本の部	
無形固定資産	4,991	資本金	78,156
投資等	246,204	資本剰余金	67,159
小計	416,783	利益剰余金	207,783
		その他有価証券評価差額金	54,730
		自己株式	23,904
		資本合計	383,925
資産合計	867,690	負債及び資本合計	867,690

連結損益計算書の要旨 (2003年4月1日から2004年3月31日まで)

科目	金額
売上高	930,237
売上原価	701,727
販売費及び一般管理費	199,768
その他の営業費用	6,893
営業利益	21,849
その他収益(費用)	
受取利息・受取配当金	7,264
支払利息	4,286
その他(純額)	2,270
その他の収益純額	5,248
税金等調整前純利益	27,097
法人所得税等	13,701
少数株主損益(控除)	2,476
持分法による投資損益	780
純利益	11,700

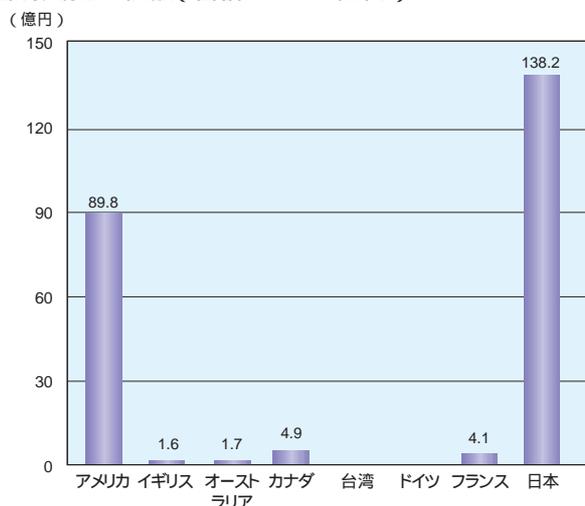
連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計原則に基づいて作成されています。

単独損益計算書の要旨 (2003年4月1日から2004年3月31日まで)

科目	金額
売上高	663,827
売上原価	497,534
販売費及び一般管理費	124,462
営業利益	41,829
営業外収益	13,093
営業外費用	8,959
経常利益	45,964
特別利益	2,632
特別損失	14,495
税引前当期利益	34,100
法人税等	12,390
当期純利益	21,709
前期繰越利益	4,578
中間配当額	4,022
当期末処分利益	22,266

表中における金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

国別支払い税額(合計240.3億円)



利益処分

当期末処分利益	22,266,178,027 円
別途積立金取崩額	10,000,000,000
計	32,266,178,027
これを次のとおり処分します	
利益配当金(1株につき3円)	4,022,202,696
特別償却準備金	55,058,254
次期繰越利益	28,188,917,077

(注)2003年12月10日に4,022,371,329円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。